

提言「地域社会（コミュニティ）再生とその方向性」骨子

1. はじめに

わが国の戦後の経済発展と社会構造の変化に伴い、地域社会は安全・安心の確保など大切なものを失ってきた。すなわち、日本人本来の美徳が失われ、教育の荒廃、犯罪の多発、連帯感の希薄化などが露呈。中心市街地商店街の衰退がこれに拍車。
「健康な日本」のさらなる飛躍のためには魅力あるまちづくりを進め、新時代にふさわしい地域社会の再生を図る必要がある。

2. 現状と課題

治安の悪化
青少年の非行の増大
高齢者が暮らしづらい街
子育て不安や幼児虐待
中心市街地の衰退
景観・環境の悪化
伝統・文化の喪失
優良農地・
田園風景の喪失

近隣関係の変化
共助精神や連帯感の希薄化、加えて
長期にわたる経済不況・外国人
犯罪の増加などがこれを加速化
大型商業施設の配慮を欠く郊外立地
居住人口・行政機能の郊外移転など

構造変化と経済効率優先主義が
地域社会の基盤的機能を弱体化

3. 目指すべき再生の方向性

地域住民共同による安全・安心の確保

- (1) 地域住民の連帯感の再強化
 - (2) 地方自治体の取り組み強化
 - (3) 住民、NPOなどボランティア団体と警察の協力
 - (4) 職域防犯活動の強化
 - (5) 外国人労働者及びその家族への配慮
- 住民の創意・工夫によるコミュニティ・ビジネスの活用
- (1) 地域ニーズ対応貢献型事業

- (2) 住民の能力・経験活用型コミュニティ支援事業
 - (3) まちづくり型のTMO、NPOが視点に立つ事業
 - (4) 健康志向の自然との共生型事業
 - (5) 伝統・文化を重視した地域資源活用型事業
 - (6) 特産品による地域ブランド戦略事業
- 都市計画的ビジョンに基づく行政主導のまちづくりの必要性
- (1) 中心市街地への商業施設の誘導
 - (2) 商業ゾーニングによる大型店の出店誘導と規制

4. 地域社会再生の具体的提言

安全・安心な地域社会づくり

- (1) 地域住民の自主努力及び地方自治体・警察当局との協力による犯罪防止活動の強化
- (2) 地方自治体の「安全・安心」への取り組み体制の整備
- (3) 家庭の躰や教育の強化と雇用の安定
- (4) 企業による外国人労働者への支援

住民の創意・工夫が活きるコミュニティ・ビジネスの育成

- (1) 人材育成への支援
- (2) 資金不足への支援
- (3) 施設不足への支援

中心市街地に賑わいと潤いのあるコミュニティづくり

- (1) 「まちづくり3法」の抜本的見直し
- (2) 立地企業と地域との共生によるまちづくりの推進

5. 商工会議所の役割

まち育ての中核、コミュニティの結節点としてまちづくりの側面的な支援や環境づくりに積極的役割を果たす。

< 足利商工会議所の事例 >

- (1) まちおこし探偵団事業
 - (2) 足利ブランド・ニューデザインコンクールの開催 など
- 全国で多数のコミュニティ・ビジネス振興への取り組み

< 東商の事例 >

- (1) まちづくり支援組織・地域創造センター
 - (2) 警視庁との安全・安心まちづくりの定期情報交換会 など
- 警察や防犯協会との連携による犯罪防止活動への取り組み
- (1) 職域防犯活動
 - (2) 事業所の防犯活動
 - (3) 地域住民と一体となった防犯活動など
- 地方自治体と強力なタッグを組んで活動を拡充